

令和6年度第3回川口市朝日環境センター施設整備審議会 議事録

- 1 開催日時 令和6年10月25日（金）
午後2時00分～午後3時30分まで
- 2 会 場 リサイクルプラザ棟4階研修室
- 3 出席委員 (1) 川口市朝日環境センター施設整備審議会委員：11名
市民 : 大塚委員
学識経験者 : 八鍬会長、橋詰委員
民間団体からの選出者：田中委員、林委員、藤田委員、
石川委員、中原委員、浅羽委員、
中村委員、上倉委員

(2) 事務局：16名
須藤環境部長、佐藤資源循環課長、岩田環境施設課長、
平山朝日環境センター所長、片岡リサイクルプラザ所長、
塚平鳩ヶ谷衛生センター所長 他4名
公益社団法人全国都市清掃会議 米村技術部課長、
パンフィックコンサルタンツ株式会社 山崎技術課長 他4名
- 4 欠席委員 4名 藤原副会長、大谷委員、小林委員、今井委員
- 5 傍 聴 人 5名
- 6 議 事 等 施設概要説明
議事
(1) 審議会スケジュールについて
(2) 事業方式について
 - ・ ごみ処置施設の整備における民間活用について
 - ・ 本事業で検討する事業方式について

7 審議会議事録

1 開会	
2 議事	
(1) 審議会スケジュールについて	
事務局	資料1「審査会開催スケジュール」に基づき、審議会の開催スケジュールと審議内容を説明。
委員	異議なし。
(2) 事業方式について ・ごみ処理施設の整備及び運営における民間活力の活用について	
事務局	資料2「ごみ処理施設の整備及び運営における民間活力の活用について」に基づき説明。
委員	資料2の図2にて、「現行委託」から「運転管理の性能発注」に委託レベルを上げることで人件費がかなり削減されるイメージ図になっている。本当にここまで削減されるのか。削減される理由について説明いただきたい。 また、資料3で朝日環境センターの運営について、現行は運転委託となっているが、戸塚環境センターはDBO方式での運営となっている。運転委託とDBO方式による民間運営では、何が異なるのか説明いただきたい。
事務局	1点目について、事業の受発注でかかっていた公共側の人件費が削減されるため、大幅な削減が生じると考えていただきたい。
事務局	現行の戸塚環境センターと朝日環境センターは直営で運営している。直接経費内の薬品調達や燃料調達は市の職員が行っており、補修の発注も職員が担っている。現状では直接経費等についても公共人件費が掛かっているが、包括的に民間委託することで、公共人件費が削減される。また、図はあくまでもイメージであるため、今後プラントメーカー等へのヒアリングを踏まえて最適な事業方式を検討していく。
委員	民間委託による人件費削減によって、現場スタッフの給与に影響することはないのか。管理の質に影響が出るのではないかと懸念している。
事務局	人件費は現場スタッフの単価を削減するのではなく、配置人数が最適化されることで費用が削減されるイメージである。金額だけでなく、運営内容も踏まえた事業方式を選択していくこととなる。
委員	これまで運営に必要であった人数を削るとなると、運営に影響が生じるのではないか。
事務局	安ければ良いというわけではないので、そのようなことがなき事業方式を検討する予定である。また、民間に委託しても運営状況の管理までは兼任させられ

	ないため、運営に影響が生じるような人数削減は生じないと考えていただきたい。
(3) 事業方式について ・検討対象とする事業方式について	
委員	DB 方式と DBO 方式、DB+O 方式の委託期間は何年なのか。
事務局	DBO 方式では 20 年前後の委託期間が多くなっている。委託期間が短いと長期包括発注による効果が期待できない。一方で、長すぎると機械設備等の老朽化が生じてくるため、20 年程度が民間委託の効果が発揮されるとされている。近年では 25 年などより長い事例もあるため、それらの事例を整理しながら望ましい事業方式、事業期間を検討していく。 DB+O 方式は 10 年から 15 年程度の委託期間とする事例が一般的である。
事務局	従来方式の DB 方式について、朝日環境センターと戸塚環境センターの運転委託は 3 年間の複数年契約である。
議長	以前は、DB 方式で建設し、運転管理を単年度契約で行っていた。その後、運転管理を 5 年、10 年といった長期間にわたって包括的に委託する事例が出てきた。現在では、運転管理だけでなく、設計と建設を含めて契約する DBO 方式や PFI 方式といった様々な事業手法が登場している。
委員	委託期間 20 年という事例が多いようであるが、理由はあるのか。
議長	以前は、焼却施設の寿命が 20 年と言われており、20 年が経過すると建て替えるという考え方が一般的であった。今では 20 年経過した時点で長寿命化工事を行い、改めて運営委託を行うという事例が多くなっている。
委員	民設民営の事業スキームの図において、川口市と金融機関との間に直接協定とあるが、何を目的とした協定なのか。
事務局	SPC に対して事業費を融資することや、SPC の経営状況を監視することなどについて、公共と金融機関で協定を締結する。
委員	20 年の長期借入となると、金利形態によって運営状況が大きく変わってくる。金融機関との金利条件の協議を終えてから事業を進めるのか。
事務局	PFI に参加する事業者は、金融機関との交渉を行った上で、金利を含めた事業費を市に提案する。事業期間 20 年間のプロジェクトファイナンスでは、金融機関によっては 15 年目に金利の見直しを条件とする場合がある。この場合、事業者は金利見直しのリスクを見込んで事業費を提案するため、PFI 方式の有効性については費用面も含めて調査・検討する必要があると考えている。
委員	今後の審議会の流れを教えてください。次回、費用等の評価項目を提示し、第 5 回審議会で事業方式を決めるのか。
事務局	第 4 回審議会で定量面と定性面での評価方法を報告し、意見をいただきたいと考えている。その後、第 5 回審議会で評価結果についてご審議いただく予定で

	ある。
委員	戸塚環境センター施設整備基本計画では事業方式の紹介程度に留まっていた。今回は事業方式まで基本計画に定めるという考えか。
事務局	PFI 導入可能性調査の結果を踏まえて基本計画に定めたいと考えている。結果の整理方法については検討したい。
委員	新朝日環境センターの運営期間を 2036 年からの 20 年間とすると、2056 年までは稼働することになる。国全体で 2050 年のカーボンニュートラルの実現に取り組んでいる。環境省の「廃棄物処理施設整備計画」では、プラスチックごみの対策とともに、生ごみの対策についても触れている。資料には、生ごみ进行处理するためにメタンガス化施設の整備についての記述がある。川口市における生ごみ処理に関する方針について、2050 年のカーボンニュートラルをどのように実現するのかという観点も含めてお聞きしたい。
事務局	メタンガス化施設は生ごみの対策に有効な施設であるが、発生する残さを処理するための焼却施設も必要である。朝日環境センターの敷地内にメタンガス化施設と焼却施設を建設することは、敷地面積の制約から困難であるため、今回は焼却処理を選択している。施設整備の観点からは有効な対策が難しいが、今後も検討を続けていく。また、2050 年のカーボンニュートラルの実現に向けて、プラスチックごみの焼却削減に取り組むとともに、今後の技術革新が必要であるが、CO2 回収技術の導入など、施設面での対応を図りたいと考えている。
(4) その他	
議長	全体を通して何か意見・質問はあるか。
委員	質問・意見特になし。
議長	他になければ本日の議事を終了とする。
事務局	次回の第 4 回審議会は、12 月 17 日（火）14 時より、朝日環境センターリサイクルプラザ棟にて開催となる。
4 閉会	

会議の概要については、以上のとおりです。

令和6年11月25日

川口市朝日環境センター施設整備審議会

会 長.....(八鍬会長署名).....

委 員.....(田中委員署名).....